



定例会「令和7年度一般会計予算」ほか	②
委員会報告・町政を問う	④
議員の賛否・反対討論	⑤
一般質問「増える在住外国人対策は」ほか	⑥
令和6年度政務活動費収支報告	⑮
宇多津町PTA連絡協議会との意見交換会	⑮
ユープラザうたづ視察	⑮

第1回臨時会

令和7年第1回臨時会は1月16日に開会されました。1件の議案を慎重に審議しました。

主な内容

令和6年度宇多津町一般会計補正予算

(第7号)

全会一致で可決

国のR6物価高騰重点支援臨時交付金事業として非課税世帯に1世帯3万円と18歳以下の子ども1人につき2万円の加算で支給されるもの。

第1回定例会

令和7年第1回定例会は3月3日から14日までの12日間で開会されました。20の議案、2件の議員発議、同意案件、諮問案件を慎重に審議しました。

主な内容

令和7年度宇多津町一般会計予算

賛成多数で可決

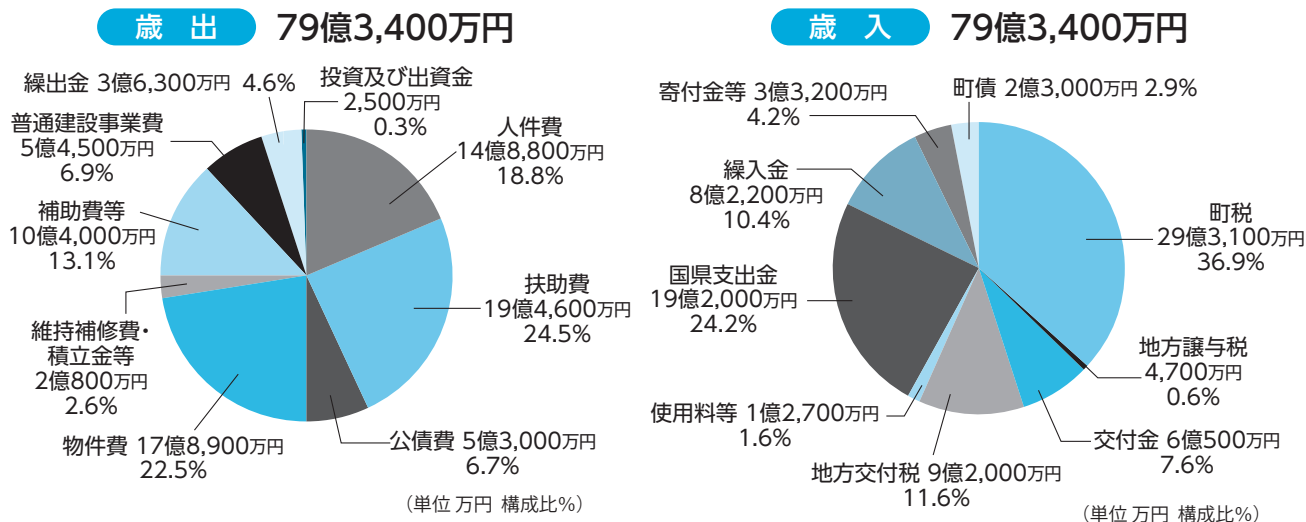
総額が79億3400万円で、主なものとして宇多津北小学校改修事業(第1期)、小中学校用コンピューター(タブレット)更新事業、小中学校給食費の通年無償化事業、消防車両購入(更新)事業等である。



主 な 事 業	金 額
宇多津北小学校改修事業第1期	2億5639万円
小中学校用コンピューター(タブレット)更新事業	1億1665万円
消防車両購入(更新)事業 	1億円
小中学校給食費(通年)無償化事業 	9162万円
中央保育所ICTシステム導入事業 	430万円
四国水族館町民無料デー事業 	400万円

令和7年度の予算総額は**79億3400万円**(一般会計)。

その内、今年度の新たに計上された主な事業について紹介しています。



広報「うたづ」4月号より引用

令和7年度宇多津町国民健康保険特別会計予算

全会一致で可決

2024年10月から新たに社会保険が適用される範囲が広がり、国民健康保険の加入者が減少している。財政的には厳しいが適切な医療機関の受診や健康管理が重要である。

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

全会一致で可決

刑法の改正で懲役刑と禁錮刑を廃止して、新たに「拘禁刑」が創設されたことに伴い、例えば、従来「禁錮以上の刑に処せられた」ことが欠格事項として定められていた条例の改正を行うもの。

宇多津町新型コロナウイルス感染症対策基金条例の一部を改正する条例

全会一致で可決

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)だけでなく、様々な感染症に対応するため、改めた。名称についても「宇多津町感染症対策基金条例」となる。

宇多津町犯罪被害者等支援条例

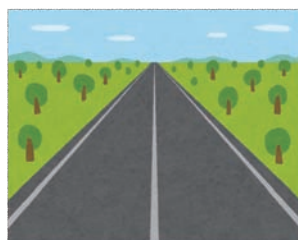
全会一致で可決

犯罪被害者等の支援に関し、基本理念や支援の基本事項を定め、町民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた条例である。

町道路線の認定

全会一致で可決

岩屋地区・長縄手地区計3力所の新興住宅地の道路について、完成後道路設備に問題がないことから町道として認定した。



宇多津町監査委員の選任について

全会一致で同意

中村洋二郎氏の再任に同意した。

人権擁護委員の候補者の推薦について

全会一致で適任

吉井 保氏を人権擁護委員へ推薦することに同意した。

各委員会審議では様々な質疑が行われています。生活に密接な内容の一部を報告します。

総務建設・教育民生常任委員会

Q デジタル基盤改革支援補助金とは

A (磯崎総務課長)

国のシステム標準化対応に基づき国から市町に標準化システムの対応が求められている。補助率は10/10

Q 定額減税により町税が減収分は、地方特別交付金で全額補てんされるのか？

A (本田税務課長)

定額減税分は、地方特例交付金として収入されている。

Q 地域まちおこし協力隊の事業費は何名分の人件費か？

A (吉田まちづくり課長)

1名を考えている。

Q 放課後児童クラブで会計任用職員の採用がなかったという事であるが、業務の支障はなかったのか？

A (山下生涯学習課主幹)

支援員の協力により、何とか支障が出ない状態で運営している。その都度、募集をしている。

Q 福祉タクシーの助成事業は、年々対象者が増加。現状の予算でいけるのか？

A (木谷保健福祉課長)

前年度の実績を参考に予算計上。交付率や使用率が増えれば補正予算で追加計上の可能性もある。

Q 財産収入の増額について

A (竹内会計管理者)

この2月3月の銀行の店頭金利も上昇の見込みであり、各金融機関も出来るだけ見積をしている。そのような面が反映されている。

Q 子ども食堂の助成については何か変更点があるのか？

A (木谷保健福祉課長)

前年度は半年分だったが、今年度より通年で補助し、子どもの居場所づくりなどの事業を支援していく。

Q 企業版ふるさと納税寄付金が昨年度より増額であるが、それだけ広げていくという事か？

A (吉田まちづくり課長)

令和6年度の実績に基づいて本年度は、増額計上をしている。

町政を問う

(一般質問の件名)

西本 祐子	・増える在住外国人対策は ・今こそ、有機給食を取り入れては 他1件	宮本 敦夫	・被災時の職員対策を問う ・災害時協力井戸登録状況を問う
大松喜次郎	・粗大ごみ処理手数料の見直しを ・生活習慣や健康状態の「見える化」	神出 佳宏	・奨学金返済支援制度の現状と今後は 他1件
沼田 友紀	・コンタクトケース回収ボックス設置 他2件	水本富美子	・ユマニチュードの普及啓発を ・避難所の環境改善について
田村 充	・バス試行運転状況や各種調査を問う 他3件	井上 弘治	・住民サービス向上にコンビニ交付 ・新入学生の学生服補助の手続き
藤本 和代	・災害対応の準備		

〈第1回 臨時会〉 全会一致で可決・同意・適任となったものについては件名のみの表記とします。

種 別	案 件
可決	令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第7号）

〈第1回 定例会〉

種 別	案 件
可決	令和6年度宇多津町一般会計補正予算（第8号）
可決	令和6年度宇多津町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
可決	令和6年度宇多津町介護保険特別会計補正予算（第1号）
可決	令和6年度宇多津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
可決	令和6年度宇多津町公共下水道事業会計補正予算（第1号）
可決	令和7年度宇多津町国民健康保険特別会計予算
可決	令和7年度宇多津町介護保険特別会計予算
可決	令和7年度宇多津町後期高齢者医療特別会計予算
可決	令和7年度宇多津町公共下水道事業会計予算
可決	宇多津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
可決	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
可決	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
可決	宇多津町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
可決	宇多津町長、副町長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例
可決	宇多津町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
可決	宇多津町新型コロナウイルス感染症対策基金条例の一部を改正する条例
可決	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
可決	宇多津町犯罪被害者等支援条例の制定
可決	町道路線の認定
可決	宇多津町議会が保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
可決	宇多津町議会が保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
同意	監査委員の選任(中村洋二郎氏)
適任	人権擁護委員の候補者の推薦について議会の意見を求める(吉井 保氏)

〈賛否が分かれた案件〉

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席、―は議長のみ可否同数時採決

審 議 案 件		沼田	田村	藤本	宮本敦	神出	水本	井上	西本	大松	宮本隆
可決	令和7年度宇多津町一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—

令和7年度宇多津町一般会計予算

【反対討論】 神出議員

- ・多くは必要な予算であるが、同和関係の支出について宇多津町に過去同和地区が存在しておらず、他地区の同和行政終結に影響を及ぼしかねない。



にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

増える在住外国人対策は

問 本町の在住外国人は年々増え、令和5年3月は634人だったが、今年の1月現在では877人と、間もなく900人になる勢い。第2次宇多津町総合計画では、令和10年に目標値1,000人とされているが、予測よりかなり加速している。町の在住外国人対策や事業の成果、生活支援などは充分なのか。子どもたちの日本語教室参加や

生活面のフォローはできているのか。さらに補助金の申請などは考えているのか。

吉田まちづくり課長 令和2年度に文化庁の補助事業で外国人のための日本語教室などを行った。6年度は宇多津国際交流会への補助事業で、ボランティアによる日本語教室を行っている。

問 ボランティアに頼るだけではなく、生活面の相談窓口などを作るべきでは。そのための外国人受け入れ環境整備交付金の活用は。窓口で携帯翻訳機の利用は。

原岡教育次長 外国にルーツを持つ児童生徒には、日本語の理解度により指導を行っている。

問 日本語が全く喋れないお子さんが、年齢だけで該当学年に入れられたと聞いた。一時的にでも学年を下げるべきだったのでは。

原岡教育次長 機械的に判断するのではなく、総合的に判断して対応していく。

磯崎総務課長 環境整備交付金の申請はしていない。

今こそ、有機給食を取り入れては

問 前回の令和4年3月の有機給食の質問時に課題だった点は

①丸亀の有機野菜農家さんの話では本町の量なら供給可能。

②有機野菜の価格は野菜高騰の今でも安定している。

③まずは根菜類から取り入れれば、形が不揃いで

も関係ない。

また、保護者の意見を聞くというところでは、給食委員会でも前向きな意見が出たと聞く。今こそ、町で有機給食を取り入れられないか。

原岡教育次長 地産地消の大切さは理解している。有機農産物を認証の取れ

ている有機JASにするかなどの問題もある。今後は生産者の話を伺うなど情報収集に努めたい。

問 丸亀の有機給食の日には農家さんが直接食育をしていて、残菜が減ったと聞くが。

原岡教育次長 食育に関しては栄養教諭も熱心に行っている。生産者の話も伺って判断したい。

その他の質問

・下水道管の点検・管理は適切か。



だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

粗大ごみ処理手数料の見直しを

問 本町の粗大ごみ処理方法は戸別収集であり、処理手数料は1品目別に500～2000円である。処理シールは500円の1種類で、手数料分の枚数を購入する。

戸別収集では、本町と同じく品目や規格で手数料が変わり、処理券シールを使用している県内の自治体を調べた。処理券が1種類は、2市町で500円、1市で510円、2町で330円。2種類は、丸亀市で100円と500円。3種類は、さぬき市で305円と509円と1018円である。また、近隣の手数料を調べた。丸亀市は300円と500円と700円のみ。坂出市は振込で100～2000円である。本町は、100円か300円の処理シールを追加し、料金体系を見直せば、少しでも現状より安くなるが、どう考えるのか。

小西住民生活課長 仮に100円や300円の処理シールを追加し作成した場合、新たにシール製作費や受付事務量及び収集作業の確認の増大、販売店の在庫管理や販売事務の増大なども考えられる。シールの追加及び料金体系の見直しは、近隣市町の状況や運営を調査・研究し、慎重に協議を重ねる必要があると考える。

生活習慣や健康状態の「見える化」

問 県は健康寿命の延伸に向け、野菜摂取量と骨密度の測定器を配備し、企業の健康セミナーやスパーでのイベントで活用している。若い時から健康への関心を高めてもらう「見える化」である。県中讃保健福祉事務所に測定器を1台ずつ配備し、

市町や事業者や団体などに貸出している。本町は保健センターで健康相談をしている。第2・4水曜日に尿検査や血管老化度測定などがあり、第4水曜日に骨密度測定が行われている。野菜摂取量測定はないが、実施してもよいのではな

いか。また、測定の機会を増やせればと思うが、どうか。

井原健康増進課長 11月の「うたずーっと健康フェスタ」でも野菜摂取量測定を実施し、大変好評であった。今後の健康フェスタに加え、普段の健康

相談の際にも、年に数回、中讃保健所から機器を借りて、測定の機会を増やすことも検討したい。



沼田 友紀 議員

コンタクトケース回収ボックス設置

問

本町では2025年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指すゼロカーボンシテイを宣言し現在様々な取り組みを進めている。

今回提案するのはソフトコンタクトレンズのレンズケースを回収するボックスの設置である。コンタクトレンズケースは「ポリプロピレン」という素材でできているのが大半である。軽い、耐久性がある、安価などのメリットがある一方で、生産・燃焼時に大量のCO₂を排出する、マイクロプラスチック化するなど自然界に深刻な問題を引き起こす原因となる素材で

ある。

そのような情勢の中でプラスチックごみの削減、適切なリサイクルとして一部先進自治体で「アイシティエコプロジェクト」が行われている。このプロジェクトは行政などとコンタクトレンズ専門店EONIA株式会社で協定を結び使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収しリサイクルを行うもの。リサイクルで得た対価は視力を取り戻す活動に寄付をされている。行政などはプロジェクトの周知とその回収が役割となる。本町でも導入としてはどうか。

谷川町長

ゼロカーボン

シティ宣言後の取り組みとしては、町の再生可能エネルギー導入ビジョンの策定、町の主要な施設を対象に太陽光発電設備も導入可能性調査を行った。また公用車の電気自動車購入や宣言前より資源ごみのリサイクル等も行っており目標に向かって頑張っている。

コンタクトレンズケース回収ボックスの設置については、導入をしたいと考えている。



その他の質問

・乳幼児健診について
・チャイルドシート着用啓発を



たむら みつる
田村 充 議員



バス試行運転状況や各種調査を伺う

問 コミュニティバスの試行運転で得られたデータやそれに基づく分析を伺う。乗っている人、乗ったことがある人、乗ったことが無い人含めて様々な声を耳にする。各種調査で得た内容を町民に周知することを目的にした質問である。概要、と利用者数、利用者層は。

問 幼稚園児を除いて利用客層は。

吉田まちづくり課長 年齢層としては70歳以上が多い。

問 客層に対し、運行の工夫は。

吉田まちづくり課長 一般の時刻表とは別に個別の時刻表を作成したり、運転手があらかじめ降車場所を聞き乗り過ぎがないように配慮したりしている。

問 路線への利用者、町民の評価は。

吉田まちづくり課長 個々の主観であり基準が異なる。しかし大変貴重な意見である。

問 数値化できない質的なコメントなどの意見を紹介して欲しい。

吉田まちづくり課長 3月定例議会終了後、全員協議会で議論いただく予定としている。

問 年度によっても異なるだろうし、事業実施の補助金もあると思うが全体の経費と内訳は。

吉田まちづくり課長 支出の内容は予算審議に関わる。

問 経費にどんなものがあるか。

吉田まちづくり課長 バスの運行、バス停を変更した場合の環境整備の資金が必要となる。

問 現在交通事業者に運行委託しているが、委託料以外に町が払うことはあるのか。例えば事故等で使用者責任を負うことは。

吉田まちづくり課長 委託料以外はない。また、使用者責任はあり得ないが、ケースバイケースである。

問 バスは営利目的か、福祉目的か、それ以外か見解を伺う。

谷川町長 3月議会後の全員協議会にてコミュニティバスの運行の可否について議論いただくこととなっている。コミュニティバスは議会の皆さんの要請、要望をうけ、当初3年間の試行運行として開始し、議会の皆さんの総意による2年間の延長要望があり、現在継続している。このため議会の皆さんが営利目的なのか福祉目的なのかは判断いただきたい。担当課長も正直答弁しにくい。腑に落ちない顔をしているけれども、議会の要請、要望であることが事実である。正副議長をはじめ、先輩の方々は田村議員に説明をしていただきたい。



ふじもと かずよ
藤本 和代 議員

災害対応の準備

問 宇多津町では訪日外国人滞在増加率が全国3位になっている。また、町内在住の外国人も増加、以前の一般質問で避難所での外国人対応方法について触れたが、その後どうなっているのか？

また、南部地域では新興住宅が増え、人口増となっている為「南部すくすくスクエア」を避難場所に指定して欲しいとの要望に、迅速な対応で緊急避難場所となった事はあるがたい。

しかし、南部地域には緊急避難場所となる施設や公園が少ないと思う。指定避難所の宇多津小学校に多く来る可能性があるが、収容できるのかどう。

北山危機管理課主幹 外国

人への対応方法において言語や生活習慣が異なり、混乱の可能性がある為、受付や救護所など図形で表したピクトグラムに外国語も入れたシートを作成し各指定避難所に配置した。香川県防災ナビでは、最寄りの避難場所への道順が検索できる機能がある。現在、各指定避難所の最大収容人数は宇多津小学校420人・町民体育館600人・宇多津北小学校485人・宇多津中学校950人・保健センター600人・デユアル・スポーツセンター300人である。

問 最大の収容人数は宇多津町人口の約18%だが、香川県で見直される建物全壊・半壊の予想に基づき、今後、課題があると思われる。帰宅できない外国人や観光客も防災アプリの活用で指定避難所に来る事も考えられ、指定避難所での混乱が予測される。避難所での運営訓練が必要と思うが、行ったことはあるのか、今後、行う予定はあるのか。避難所の開設手順や平日昼間（開庁時）と夜間休日（閉庁時）での人員配置など、分けて考えておく必要があると思うが決めているかどう。

北山危機管理課主幹 令和2年7月に職員対象に受付方法とテントの組み方、令和3年2月に自治会連合会役員対象に受付方法と段ボールパーティーショの組み方、そして、今年1月に中学2年生対象に段ボールパーティーショの組み方とマンホールトイレの使い方の研修を行ったが避難所運営訓練は行っていない。今後、昼間・夜間なども踏まえ運営訓練は必要であると認識している。訓練方法等検討し、実施の方向で進めたい。





みやもと あつお
宮本 敦夫 議員

被災時の職員対策を問う

問 被災した場合に即、職員が救援に駆けつける」と誤認している住民が多いようだ。公助の基本である被災時の町職員数、対応職員数等を問う。

北山危機管理課主幹 宇多津町の正規職員数は124名、そのうち町在住職員数68名、町外職員数56名である。危機管理課職員数は、

正規職員3名、会計年度任用職員1名、非常勤職員1名の計5名である。災害対策本部設置時の本部員数17名で、職員アンケートの結果は、被災時12時間以内参集職員数38名、24時間以内参集職員数累計88名だが、道路の寸断等、職員も被災に見舞われた場合は更に下回る予想である。

問 町民18,594人に対し職員38人が対応する場合、職員1名が約489人にあたる。公助では十分な対応は不可能と想定。所信表明で語られた、住民の命と財産を守るため、自助、共助意識の向上と被災後の公助対策をどうお考えか。

谷川町長 行政が全ての被害被災者を迅速に支援することは難しく、自助、共助、公助それぞれの連携が必要かつ重要であることを認識して頂き、防災訓練、自主防災組織の育成活動強化と、引続き防災減災対策の拡充強化を図る。

災害時協力井戸登録状況を問う

問 町が災害発生、渇水時の生活用水確保のため、民間の井戸を事前に登録する制度の事で、県内では1市2町が取組んでいる。現在宇多津町に存在する井戸数を伺う。

度の間、自家用の井戸掘削において、渇水時または災害時に近隣者への生活用水、その他公益目的のため井戸水提供を条件として補助を行った井戸数は48箇所となっている。

谷川町長 貴重なご意見を頂き、誠にありがとうございます。自助、先ずは自分の身は自分で。そして共助、この善意の井戸というのが、最たる共助だと思う。様々なプロセスを経て早急に取り入れる。

問 賛同を頂いた井戸に関して宇多津町総合防災

ハザードマップに将来記載する考えは。

北山危機管理課主幹 公表

することを前提に募集した場合には、新たにマップを更新する際に記載する。





かん で よしひろ
神出 佳宏 議員

奨学金返済支援制度の現状と今後は

問 本事業は令和3年10月から募集を開始し、令和6年度で4年目を迎え、募集開始時よりも増えている。まずは宇多津町のこれまでの事業実績と定住者の実績を見たときのこの事業の効果は。

原岡教育次長 各年度の事業実績は、令和3年度7人、99万円。4年度21人、299万2千円。5年度27人、381万4千円。6年度31人、418万8千円で人数、金額とも年々増加している。転勤のある方も多いと思われるので定住を要件化してない。参考までに2年目、3年目の申請者の状況では令和6年度の31人中17人が複数回申請で、この施策の実施により、宇多津町には住んでないが断続的に関

わりを持つ関係人口の増加という形で一定の効果があると考えている。仮に転勤で町外に出ても戻ってきていただけるか、いろいろ関係性を保っていただけと考える。

問 利用者の推移について今後、町はどのような予測をしているか。

原岡教育次長 徐々に増加幅は減少しもう少し増えたところで落ち着くという予測をしている。

問 今、国で令和8年度以降、早期に学校給食無償化を図りたいという動きが報道されている。町の財源活用として対象期間の延長等ができると思うが、町はどう考えるか。

原岡教育次長 国でその議論が進んでいるのは承知している。補助金か交付税措置かなどを見ながらになる。財源等に余裕ができて町としてどの施策に振り分けるかという問題もあり、その時点の判断となる。

問 国が給食費無償化を進めると浮いた財源で期間以外に借りている奨学金の種類などを対象拡大することも考えられる。町として検討の余地はあるか。

谷川町長 予算は執行部の管轄なので答弁させていただく。数年先の想定は確定した時点で様々な議論し意見を聞きながら進めると思う。小中学校の給食無償化は県内で3例

目、今年から本格的に通年で実施となる。今の給食無償化を恒久的に実施できるよう考えるのが進め方だと思う。この議論は拙速と思うのでご理解いただきたい。

その他の質問

・会計年度任用職員の処遇の現状は



みずもと ふみこ
水本 富美子 議員

ユマニチュードの普及啓発を

問 意思疎通が難しい認知症の介護の現場で「あなたを大切に思っている」ことを相手に伝えることで、認知症の人と良い関係を築いていくケア技法「ユマニチュード」の有効性が注目されている。認知症の人と家族の尊厳ある暮らしを守るために、

ユマニチュードの普及に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

木谷保健福祉課長 認知症

の人のケアについて、介護者は認知症の人の気持ちを尊重し、できるだけ同じ目線で意思や希望に沿った支援が大切とされ

ている。ユマニチュードは、まさしく認知症の自身を尊重した支援であり、有効性のある技法と認識している。今後研究し普及に努めていきたいと考えている。

木谷保健福祉課長 これまでの取り組みだけでなく、感性に強く働きかけるユマニチュードの接し方も研究し、様々な機会を通じて、認知症の人を尊重した支援や接し方が広まるよう取り組んでいく。

問 ユマニチュードの講座を開催してはどうか。

避難所の環境改善について

問 政府は昨年12月に、避難所の運営指針を改定し、被災者が尊厳ある生活を営める最低基準を示すスフィア基準を取り入れた。そこで、スフィア基準に基づく本町の取り組みを伺う。

①トイレを20人に1基とする取り組みについて。
②避難所内1人当たり最低3.5平方メートル、畳2畳分として、段ボールベッドが置ける広さの確保について。
③キッチンカーやトイレトレーラーの取り組みについて見解を伺う。

北山危機管理課主幹 国は

避難所生活における取り組み指針や、ガイドライ

ンを改定した。本町では、
①避難所への想定避難者数2300人に対し、約23人に1基となっている。今後、備蓄物資の充実に向け対応。
②現在の指定避難所だけでは難しいため、指定避難所内のレイアウトの精査や民間企業との協定、一時的に避難する指定緊

急避難場所や広域避難など検討していく。
③一般社団法人香川県キッチンカー協会とキッチンカーによる炊き出し実施等に関する協定を締結している。



井上 弘治 議員
いのうえ こうじ

住民サービス向上にコンビニ交付

問 令和6年2月1日よりマイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアなどで宇多津町の証明書（住民票、印鑑証明書）の交付ができるようになった。仕事で帰りが遅い方には大変便利になったという声を耳にした。約1年間の利用状況を尋ねる。

小西住民生活課長 本町のコンビニ交付事業については、1年近く経過したところである。現在、交付出来るものとして住民票の写し、印鑑登録証明書。コンビニ交付の利用にはマイナンバーカードが必要。現在のコンビニでの交付率は住民票が毎月平均550枚程度。印鑑登

録証明書は平均300通程度である。窓口交付との割合では約20%となっている。

明書の発行手数料をキャッシュレス決済で支払うことが可能となった。

問 キャッシュレス決済の対応は。

小西住民生活課長 令和7年2月1日から住民生活課および税務課の各種証

新入学生の学生服補助の手続き

問 本町では子育てにかかる経済的負担を軽減して子育て支援の充実を図るとともに地域振興に寄与することを目的に小中学校に入学する新入学生徒の制服などの購入補助制度がある。2月に申込書を送付して4月上旬が入学式。教育委員会の部署では卒業・入学と多忙

な時期である。それらを考慮して、これらの仕事量に対してのスタッフの臨時的増員や配置変更はあるのか。申請書については領収書を添付して教育委員会までとなっているが郵送か。持ち込みでも可能か。交付申請の締め切り期日はいつか。

原岡教育次長 4月5月は繁忙期にあたる。職員の配置は1名である。現在のところ臨時スタッフを雇用することなく事務を行っている。申請書の提出期限は4月21日を予定している。その後、内容を審査し支払いを5月末頃になるように事務を進めていく予定。

令和6年度政務活動費収支報告

宇多津町議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、政務活動を行うため必要な費用で年額15万円が認められているものです。

氏 名 総 額	科 目	精算額
沼田 友紀議員 60,000円	地方議員資料動画データ	60,000円
田村 充議員 148,645円	日本自治創造学会研究大会（東京） 市町村議会議員研修（滋賀） 日本介護福祉士会全国大会（島根） 日本子ども虐待防止学会（香川） 香川県包括ケアシステム学会（香川） 地方議会研究会研修（大阪） ドットジェイピー会員費	39,280円 29,420円 19,685円 4,890円 2,020円 19,800円 33,550円
藤本 和代議員 149,348円	防災施設視察（大阪） 地方議員研修（大阪） 地方議員研修（東京） 地方議員研修（京都）	25,470円 13,340円 47,410円 63,128円
宮本 敦夫議員 110,380円	地方議員資料動画データ 地方議員研修（愛媛） 市町村議会議員研修（滋賀） 書籍「一般質問五十一」	30,880円 45,880円 31,600円 2,020円
神出 佳宏議員 51,300円	地方議員研修（東京）	51,300円
水本富美子議員 150,000円	地方議員研修（東京） 地方議員資料動画データ 地方議員研修（京都）	90,172円 30,000円 29,828円
井上 弘治議員 0円	使用せず	0円
西本 祐子議員 67,800円	日本自治創造学会研究大会（東京）	67,800円
大松喜次郎議員 150,000円	地方議員研修（大阪） 地方議員研修（東京） 地方議員研修（大阪）	43,850円 80,640円 25,510円
宮本 隆議員 119,540円	地方議員研修（東京） 地方議員研修（京都）	82,340円 37,200円

宇多津町PTA連絡協議会と議会の意見交換会開催

令和7年1月22日、宇多津町PTA連絡協議会の皆様と意見交換会を行いました。
活発で前向きなご意見を多数いただき、非常に有意義な時間となりました。
いただいたご意見は、今後の議論の参考とさせていただきます。



宇多津町PTA連絡協議会

- ・宇多津幼稚園
- ・宇多津小学校
- ・宇多津北小学校
- ・宇多津中学校

で構成

ユープラザうたづ視察

令和7年2月18日

特定天井改修工事が終了したユープラザうたづハーモニーホールの視察を行いました。

施工業者の説明を受けながら普段立ち入ることのできない屋根裏にも足を運び、工事後の状況を確認しました。

『はたちのつどい』をはじめ、各種イベントでも利用されている施設です。

今後も引き続き、素晴らしい思い出の場所であり続けることを願っております。



あとがき

新緑の候 すがすがしい季節となりました。新入生・新社会人・新年度と「新」の漢字が多く使われ、新たな気持ちで生活している人も多くいることでしょう。

宇多津町にとっても新年度となり、三月に予算審議を行いました。一人でも多くの方々に見ていただきたいと思い、読みやすい誌面作りを心がけ広報委員一同、取り組んでいます。皆様いかがだったでしょうか？
今後も誇れる宇多津町であるよう議員一同審議・決議して参りたいと思います。

議会広報編集委員会

(藤本 和代)

委員長 神出 佳宏

副委員長 井上 弘治

委員 沼田 友紀

委員 田村 充

委員 藤本 和代

発行責任者

議長 宮本 隆